テキスト 梶村秀樹『排外主義克服のための朝鮮史』(平凡社ライブラリー、2014年12月)

戦後日本の朝鮮史研究のパイオニアであった梶村秀樹が、日本人が知るべき朝鮮近現代史を平明に情熱的に説い た3回の連続講演の記録。今回は、とくに↑Ⅲ 八・一五以後の朝鮮人民」のうち、「一 戦後世界分割と朝鮮人民 の苦闘」を重点的に読みます。

(日)午後1時15分~4時半

赤羽北区民センター(赤羽北ふれあい館)

第1和室(椅子・座布団あり。アクトピア北赤羽六号館3階) JR埼京線北赤羽駅赤羽口から徒歩1分、北区赤羽2-25-8

参加費 ひとり 500円(要予約)

主催(予約) 前田年昭 メール tmaedal966516@gmail.com 電話 080-5075-6869

- ○参加希望の方は事前にお申し込みください(電話・メール)。
- ○当日は報告者の問題提起と、感想や意見の交流、討議を行います。
- ○あらかじめ対象テキストを読んできてください。

 $13:30 \sim 14:30$ 報告 キム・ヨンイル(福祉労働者) テキストIII - 1~4

 $14:30 \sim 15:30$ 報告 須田光照(労働運動家) テキストIII - 5~8

15:45~16:30



第1回読書会(5月20日)で、「回想記」の歴史的 背景、1930~40年代の朝鮮人民の抗日革命闘争史を 学んだ私たちは、第2回(8月13日、報告:田代ゆき、 キム・ヨンイル、須田光照)、第3回(12月2日、報告: キム・ヨンイル、前田年昭)、第4回(4月6日、報告: 土田宏樹)と、参加者それぞれが選んだ回想記につい て報告し、全員での意見交換、討議を続けてきました。 第6回は、第5回に続いて梶村秀樹 (1935~89) の『排 外主義克服のための朝鮮史』を学びます。第5回(II -三、四)に続いて第6回はⅢを学ぶことにします。朝 鮮史の研究と同時に梶村は、朝鮮人差別撤廃の運動を 推し進め、日本の自民族中心の排外的あり方を批判し 続けました。本書は、日本の労働者のなかにある民族 排外主義を克服し、朝鮮人民との組織的な連帯をめざ す思想的な手がかりです。

抗日パルチザン闘争と在日朝鮮人運動、そのなかで 連帯をめざして試行錯誤した少数の先人の闘いを知 り、学ぶことは、私たち自身の生きる糧です。国際主 義の伝統はどこにあったのか。労働者に国境はありま せん。ともに読み、考え、話し合いましょう。

「日本の側で連帯の行動をともかく、

意識的

同時

!人が果たしてどの位

いるのだろうか、

またど

『翻訳と連帯 ある寄せ場労働者の「抗日パルチザン参加者たちの回想記|翻訳の軌跡』

ような先進的事例を挙げながら、

「総体として帝国主義

と問題を設定している。

オロギーの壁がいかに厚いか」

と強調、

朝鮮に住むようになった日本人労働者は

(編訳・鈴木武、発行・同志社コリア研究センター、2023年3月17日、非売品、A5判328ページ)

※本書は『回想記』全264話から精選した28話で、電子版が発行元の同志社コリア 研究センターのウェブサイト https://do-cks.net/works/publication/korea05/ で読めます。QRコードは⇒

264話全訳データは https://fire.st/h6yq1ut にあります。

少なくとも組織的に朝鮮人の側に立とう

対

一以上の開きがあり……

て日本人労働者

労働者の中



国民」の怒りや悔しさを妬みと僻みにすり変えて、 そこに安住……同じ労働者といいながら、 ナチズムは、 に立っ 権に安住していた日本人労働者は当然のように 式的にだけ比べても、 どころかむしろ敵対、「なぜかというと、 外主義の根拠を経済のみに求めても説明がつかない。 常にはっきりと民族差別があっ 前や1970 現 た。 みはまったくな ユダヤ民族に向け、 下層労働者の資本家階級に対する憎悪を、

Á

本の経済侵略下であ

れば

」と説明っ

20年前 年代、

は半分だっ

た韓国

|の賃

 \mathbf{H}

18

われ、

ドイツ人民の現状打破

日本の権力は、「下

連帯を組織的に追求したことはない」と断じ、 「その具体的なありようと限界」 根拠を経済にのみ求めても説明できない II 「日本の労働者階級が朝鮮人民との の 「綿密に検討」が必要

外主義をあおっている

麦別意識と排外主義は、どこから来るのか

第五回読書会での報告を終えて

```
1945 .8.14日本、ポツダム宣言受諾(敗戦).10.15~16朝聯(在日本朝鮮人連盟)結成.10.17クゴ講習所 .9.6建国準備委員会、朝鮮人民共和国樹立を宣布.9.11朝鮮共産党再建
    1946 .10.3在日朝鮮居留民団結成(48.10.5在日大韓民国居留民団改称).1.3朝鮮共産党、信託統治賛成声明.2.15民戦(朝鮮民主主義民族戦線)結成.10.1 10月人民抗争
    1947
                                                                               .3.22南朝鮮全土でテロル・暴圧反対ゼネスト
    1948 .3.31米軍政部、朝鮮人学校閉鎖命令.4.24阪神教育闘争.4.26大阪教育闘争
                                                               .4.3済州島人民蜂起.8.15大韓民国樹立.9.9朝鮮民主主義人民共和国樹立
    1949 8.10出入国管理令 9.8政府、米軍指令により朝聯・民青を強制解散 10.19朝鮮学校に学校閉鎖令発令12.3外国人登録令の一部を改正する政令
    1950 .10.1出入国管理庁設置、針尾収容所設立(.12.大村入国者収容所)11.27神戸朝鮮人弾圧事件
                                                                             .1.26韓米相互防衛援助協定.6.25朝鮮戦争始まる
    1951 .1.9民戦(在日朝鮮統一民主民族戦線)結成、2.28不法入国者等退去手続令、10.4出入国管理令・入国管理庁設置令、10.11第5次強制送還
1952 .4.28外国人登録法、5.1メーデー事件、5.12第8次強制送還、5.27東京校川事件、6.24吹田事件、7.1第9次/9.1第11次/11.19第14次強制送還、11.11大村収容所事件
朝
    1953 .6.1大村収容所弾圧事件、7名撲殺.11.11-13民戦第4回全体大会、四反闘争を採択
                                                                              .7.27朝鮮戦争休戦協定.10.1韓米相互防衛条約
    1954 2.13日共、二月方針.9.1大村入国者収容所の被収容者全員が遺書を書いて闘うことを決議.11.22集団ハンスト.11.27第2神戸事件
    1955 .5.24民戦第6回臨時大会で解散宣言.5.26総聯(在日本朝鮮人総聯合会)結成.7.15在日朝鮮人帰国希望者東京大会.8.1朝青(在日本朝鮮青年同盟)結成
    1956 .2.27日朝赤十字が帰国問題について会談.4.10朝鮮大学校創立
                                                                                           .12.28千里馬運動始まる
    1957 .11.20大村収容所において柳光祐二がアイロンコードで首吊り自殺
                                                                                           .10.-『大辞典』全6巻完結
    1958 .2.20大村収容所三棟屋上占拠事件.6.26~大村収容所で帰国希望者、無期限ハンストに突入
    1959 .9.26大村収容所で47日間に及ぶ暴動.12.14第1次帰国船出港
    1960 .4.19 韓国4月革命、青年学生・国民が一斉蜂起(.4.27李承晩辞任).6.12仁川の米軍油類補給廠の労働者1千余人、労組結成しスト突入
1961 .5.18大村収容所集団ハンスト .1.9ソウルで祖国統一民族戦線結成.5.16朴正煕による軍事クーデター.6.10KCIA(韓国中央情報部)発足.7.6朝ソ友好協調および相互援助条約
    1962 .11.8 100次帰国者8万人祝賀在日朝鮮人中央大会.11.12金鐘泌・大平会談で対日賠償金有償2億ドル無償3億ドルで合意
中
    1963 .4.~ 朝鮮高校生に対する集団暴行事件頻発
                                                                           □ 創建準備委員会結成 .3.24 3・24 デモ .6.3 6・3闘争
    1964 6.1大村収容所において文五英か自殺 6.2緊襲 6.5処遇改善要求 6.26千葉市朝高生暴行事件 2-労働党中央委第4期第8回全員会議、三大革命力量強化方針 3.15統一革命党
1965 .5.26朴慶植(ミシミッシ)『朝鮮人強制連行の記録』.6.22日韓基本条約および法的地位など4協定。総聯中央、糾弾声明。韓青、批判声明.11.9日韓条約粉砕国民統一行動
    1966 .1.17在日韓国人の協定永住申請、受付開始
    1967 .5.25-27総聯第8次全体大会、抗日パルチザン参加者回想記100回読書運動
                                                                      .5.-朝鮮労働党中央委第4期第15次総会.6.28-7.3 16次総会
                                                                                          「.-.-朴正功『大村収容所』
    1968 .2.21金嬉老事件.3.12外国人学校法案国会提出(69.8.5廃案).4.17朝鮮大学校設立の認可を獲得
                                                                           .8.24統一革命党事件
    1969 3.30出入国法案国会提出(廃案)3.31/5.5ベ平連・小田実ら大村収容所解体闘争デモ4.20李智成、二法案に抗議自殺5.1十条駅前事件---宋斗会、日本国籍確認原訟提訴
    1972 6.16外国人学校法案、7度日の廃案 .7.4南北共同声明.10.17 1
1973 .3.17出入国法案国会提出(廃案).8.8金大中事件.8.13韓民統(韓国民主回復統一促進国民会議日本本部)結成(89韓統連(在日韓国民主統一連合)に改編)
                                                                                      .7.4南北共同声明.10.17 10月維新
     974 .6.19朴鐘碩、日立製作所入社拒否事件裁判で勝訴
                                                                                         .8.15文世光、大統領狙擊事件
    1975 2-季門編誌『三千里』発刊(~87.5廃刊) A-統一革命党在日韓国人連帯委員会結成10.3崔昌華(キュデ)、韓国姓日本語読みを人権侵害とNHK提訴 8.4金芝河「良心宣言」東京で公表
1976 4.25第8回チュチェ思想社会科学討論全国集会
【典拠】
    1977 .9.21金敬得、司法修習生採用(国籍条項廃止の初めての例)
    1978 .4.9チュチェ思想国際研究所創立大会
                                                                   .11.7韓米連合司令部 「.10.26KCIA部長金載圭、朴正煕を射殺
    1979 .11.29全国市長会、在日韓国人の国民年金・児童手当適用を決議.11.30金慶海(*☆☆)『在日朝鮮人民族教育の原点』 .10.1南民戦(南朝鮮民族解放戦線)事件 1980 .5.28外国人登録法改正.8.15韓民統、「金大中先生救出・全斗煥軍政打倒在日韓国人大会.9.10韓宗碩(*☆ジシ)、外国人登録法の指紋押捺を拒否 .5.18光州民主化運動
「大村収容所事件年表」
    1981 4.13神戸市教育委員会、教員採用試験に国籍条項を撤廃.6.5出入国管理及び難民認定法
    1982 .1.1国民年金法の国籍条項撤廃(35歳以上切り捨て).8.10外国人登録法改正.11.13笹島・釜ヶ崎・山谷労働者、「チョン・テイル」デー .3.18釜山アメリカ文化センター放火事件
    1983
  人史
    1984 .4.-NHK、ハングル講座
    1985 .515外国人登録法の根本的是正を要求する在日本朝鮮人中央大会
                                                       .5.23韓国学生約70人、光州事件謝罪を要求しソウルの米文化センター占拠籠城事件
(朝日ジャ
    1986 4.1国民健康保険法の国籍条項撤廃.5.9指紋拒否者全国連絡会発足.9.18外国人登録法一部改正法
    1987 .9.26外国人登録法改正
                                                                        .6.10 6月抗争.6.29 6•29宣言.11.29大韓航空機爆破事件
  2002雄山
    1988
    1989 .8.-季刊雜誌『青丘』発刊(~96.2終刊)
    1990 .12.3祖国統一汎民族連合在日朝鮮人本部結成大会
    1991 .1.9日韓外相、日韓覚書に署名.3.22文部省通知、教員に在日韓国人などを常勤講師として任用可能に.5.31朝鮮人強制連行真相調査団全国交流集会(大阪).10.5出入
    1992 .6.1外国人登録法改正、永住者の指紋押捺廃止 「国管理及び難民認定法特別法.11.1協定永住、特例永住を一本化した特別永住制度開始 .9.18南北国連同時加盟
    1993 .5.13朝鮮人強制連行の記録(大阪編)出版報告会.x.x 大村収容所閉鎖、大村入国管理センター開設
    1994 .2.5在日本朝鮮人人権協会結成.4.-朝鮮学校女子生徒に対する暴言暴行(チマ・チョゴリ)事件続発.5.14-15第3回朝鮮人強制連行真相調査団全国交流集会
東京弁護士会
  近現
    1995 .4.4総聯・民団・市民団体の協力で建立された徴用犠牲者慰霊碑除幕式、12.2-3朝鮮人強制連行真相調査団第4回全国交流集会
                                                                                          『たちで強制性なし| と発言
    1996 2.4韓統連、第4回代議員大会、3.20朝鮮人強制連行真相調査団全国合同協議会、5.13川崎市が職員採用試験の国籍条項撤廃。6.4奥野元法相「慰安婦は商行為に参加した人
    1997 .5.1入管法改正.5.14朝銀大阪、経営破綻し朝銀近畿信用組合への事業譲渡を決定
                                                                                 .2.12黄長燁労働党中央委書記、韓国に亡命
    1998 4.24 4・24阪神教育闘争50周年記念大阪在日朝鮮人の集会.5.8入管法改正.10.20韓国、日本大衆文化第1次開放
    1999 8.13外国人登録法•改正出入国管理法.9.10韓国、日本大衆文化第2次開放
    2000 4.9石原都知事「三国人の凶悪犯罪が繰り返されており、災害時には自衛隊も治安維持を」と発言.6.27韓国、日本大衆文化第3次開放 2001 8.23浮島丸事件訴訟判決.11.30入管法改正 5.31~6.30日韓共催でFIFAワールドカップ.9.17日朝平壌宣言
                                                                                               .6.15南北共同宣言
 本評論社、
    2003 .11.2松沢成文神奈川県知事、「中国などの国から就学ビザで入った人はみんなコソ泥だ」と発言
    2004 .1.1韓国、日本大衆文化第4次開放.6.2入管法改正.11.7西日本入国管理センターでベトナム人被収容者が簀巻き状態で退去強制
    2005 .5.-日韓が通貨スワップ協定(~15.2.23満期終了).11.24在日韓人歴史資料館開設
    2006 1.24尼崎入居差別裁判.5.17韓国民団と朝鮮総連が和解に向けた6項目合意の共同声明(.7.6民団、.7.5ミサイル発射を理由に白紙撤回を発表).5.24入管法改正 2007 1.20在特会発足集会裁判判決.2.-東京入国管理局で50代ガーナ人被収容者病死.6.-朝鮮総聯本部ビル売却問題
    2008 .1.1西日本入国管理センターで20代インド人被収容者が自殺 「.4.30無償化対象の外国人学校指定の文科省告示、朝鮮学校を除外.12.4京都朝鮮第一初級学校へイトクライム
在日韓人歴史資料
    2009 3.21東京入国管理局で中国人収容者自殺3.22東京入管成田支局の退去強制執行でガーナ人男性窒息死4-東日本入国管理センターで韓国人被収容者が自殺4.10高校無償化法
    2010 .2.8東日本入国管理センターでブラジル人被収容者(25歳)が自殺.3.22ガーナ人男性が東京入国管理局成田支局による退去強制執行中、制圧で窒息死.4.-東日本
2011 「入国管理センターで韓国人被収容者(47歳)が自殺.4.-東京入国管理局でフィリピン人被収容者が死亡
    2012 .7.9外国人登録法廃止、住民基本台帳制度(住民票)適用.8.14李明博、天皇に「韓国に来たければ独立運動家
2013 .2.9しばき隊、在特会にカウンターデモ.10.14東京入国管理局で50代ミャンマー人(ロヒンギャ)被収容者病死
```

.7.9外国人登録法廃止、住民基本台帳制度(住民票)適用.8.14李明博、天皇に「韓国に来たければ独立運動家に謝罪せよ」と要求

2014 3.29東日本入国管理センターでイラン人被収容者が誤嚥性窒息死.3.30同センターでカメルーン人被収容者が医療放置で病死.8.27 [東アジア市民連帯] スタート集会 2015 .12.28慰安婦問題「日韓合意」(2016.「和解・癒やし財団」 設置、2019.解散)

2016 1.15大阪市、ヘイトスピーチ条列制定 2.10大阪入管で男性被収容者44名ハンスト.62川崎ヘイトデモ禁止仮処分.6.3ヘイトスピーチ解消法 「関する記録」を世界の記憶に登録 2017 3.25東日本入国管理センターでベトナム人被収容者病死.7.28大阪「高校無償化」 裁判で全面勝詞判決 9.20天皇・皇后が初めて高麗神社参拝 1.10.ユネスコが「削齢通言使に 「関する記録」を世界の記憶に登録 2018 .4.13東日本入国管理センターで30代インド人被収容者自殺.12.20韓国海軍レーダー照射問題 .4.27板門店宣言(文在寅・金正恩).6.12朝米首脳会談.10.30大法院. 2019 4.1入国管理[局]、出入国在留管理[庁]に昇格.6.24大村入国管理センターでハンスト中ナイジェリア人男性死亡 \微用工訴訟で新日鉄住金に慰謝料支払を命じる判決 2020 - 1.12.12川崎市、ヘイトスピーチに刑事罰を科すことを盛り込んだ条例可決

2021 2.19入管法改正案を国会提出(.5.18成立見送り).3.6名古屋出入国在留管理局に収容中のスリランカ女性、ウィシュマ・サンダマリさん死亡.8.30ウトロ放火事件 **2022** .7.6サンケン争議終結

2023 .12.1日韓が通貨スワップ協定再開

在日1

『民国を第1の敵とみなす』と言明 .1.15金正恩、最高人民会議で「大韓